

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社アバントグループ

【英訳名】 AVANT GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	8,751,335	10,523,013	18,703,387
経常利益	(千円)	1,437,551	1,779,941	2,988,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	865,379	1,142,116	2,045,033
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	899,572	1,145,568	2,117,784
純資産	(千円)	9,379,509	11,288,342	10,597,663
総資産	(千円)	13,753,861	15,937,516	16,617,046
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.01	30.35	54.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.2	70.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,842	717,626	3,026,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,608	622,102	398,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,302	499,851	433,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,398,242	8,160,250	10,002,870

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.04	20.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,751	10,523	1,771	20.2
営業利益	1,482	1,793	311	21.0
経常利益	1,437	1,779	342	23.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	865	1,142	276	32.0

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、10,523百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

中期経営計画において、経営指標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率については、事業規模の大きなグループ・ガバナンス事業及びデジタルトランスフォーメーション推進事業において大型案件等の影響によりコンサルティング・サービスの売上構成比が増加し、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の増収効果を上回った結果、34.6%と前年同四半期よりも0.2ポイント減少しました。一方、ストック売上総額としては前年同四半期比19.6%増と引き続き安定的な成長を継続しております。

利益に関しては、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・人員増を背景とする固定的人件費や、受注増に対応する外注加工費の増加に加え、グループ再編に伴うブランディングや事業会社におけるプロダクトの整理および開発環境の整備による費用増はあるものの、各事業セグメントの増収効果が相殺し、営業利益1,793百万円（前年同四半期比21.0%増）、経常利益1,779百万円（前年同四半期比23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,142百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	4,279	5,151	871	20.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	3,370	3,940	569	16.9
アウトソーシング事業	1,466	1,816	350	23.9
セグメント間取引消去	365	385	19	-
連結売上高	8,751	10,523	1,771	20.2

営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	885	1,020	134	15.2
デジタルトランス フォーメーション推進事業	552	718	166	30.1
アウトソーシング事業	356	418	61	17.3
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	312	363	51	-
連結営業利益	1,482	1,793	311	21.0

グループ・ガバナンス事業については、売上高5,151百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。当四半期は連結会計ソリューションに加え、グループ経営管理に資するソリューションが成長を牽引し、コンサルティング・サービスの売上増加が増収の主な要因となっております。再編に伴いプロダクトの整理および開発環境の整備に費用が増加した背景もあり、利益率は前年四半期水準を下回ったものの、前述の増収効果により利益額は増加しました。その結果、営業利益は1,020百万円（前年同四半期比15.2%増）と増益となりました。

デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とするものへと案件が移行し大型化している一方で、従来の主力領域である「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」も好調に推移した結果、売上高は3,940百万円（前年同四半期比16.9%増）と増収になりました。人員確保のため競争力強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加はあるものの、増収効果により相殺し、営業利益も718百万円（前年同四半期比30.1%増）と前年同期を大きく上回りました。

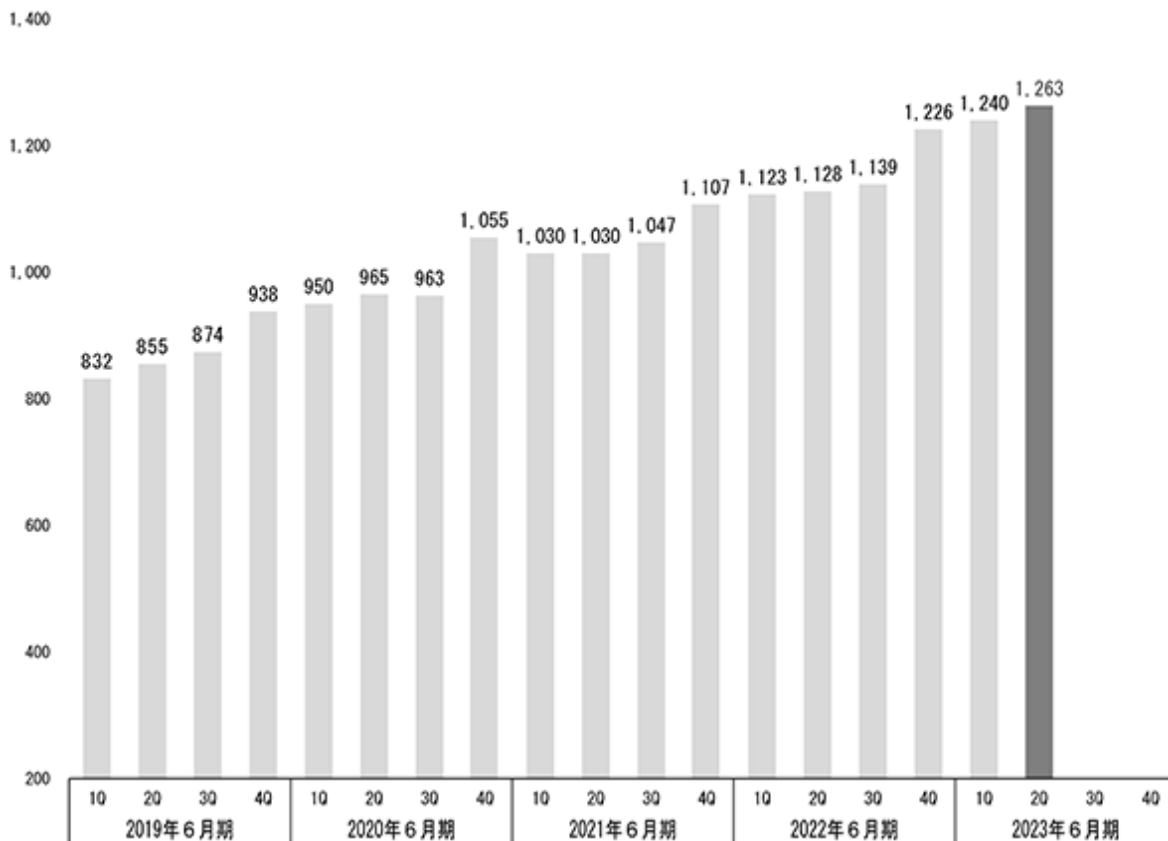
アウトソーシング事業については、引き続き高い売上成長率を維持するとともに、堅調にストック売上を積み上げた結果、売上高1,816百万円（前年同四半期比23.9%増）と増収となりました。収益性の面では、将来の成長に向けた人員採用の実現およびオフィス増床等のコスト増要因によって利益率は前年同四半期水準を下回ったものの、増収効果により利益額は増加しました。その結果、営業利益418百万円（前年同四半期比17.3%増）と増益となりました。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で1,263名となり、前連結会計年度末から37名増加しております。

2023年6月期第1四半期の連結従業員数は、派遣社員数を含んでいましたので、従来との一貫性を保つため、派遣社員数を含まないものに見直しをいたしました。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	4,516	2,586	5,432	3,397	915	810
デジタルトランスフォーメーション推進事業	3,374	1,247	4,212	1,403	838	155
アウトソーシング事業	1,946	1,937	1,393	2,023	552	85
セグメント間取引消去	402	327	155	332	247	5
合計	9,434	5,444	10,882	6,490	1,448	1,046

販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	4,279	5,151	871	20.4
デジタルトランスフォーメーション推進事業	3,370	3,940	569	16.9
アウトソーシング事業	1,466	1,816	350	23.9
セグメント間取引消去	365	385	19	-
合計	8,751	10,523	1,771	20.2

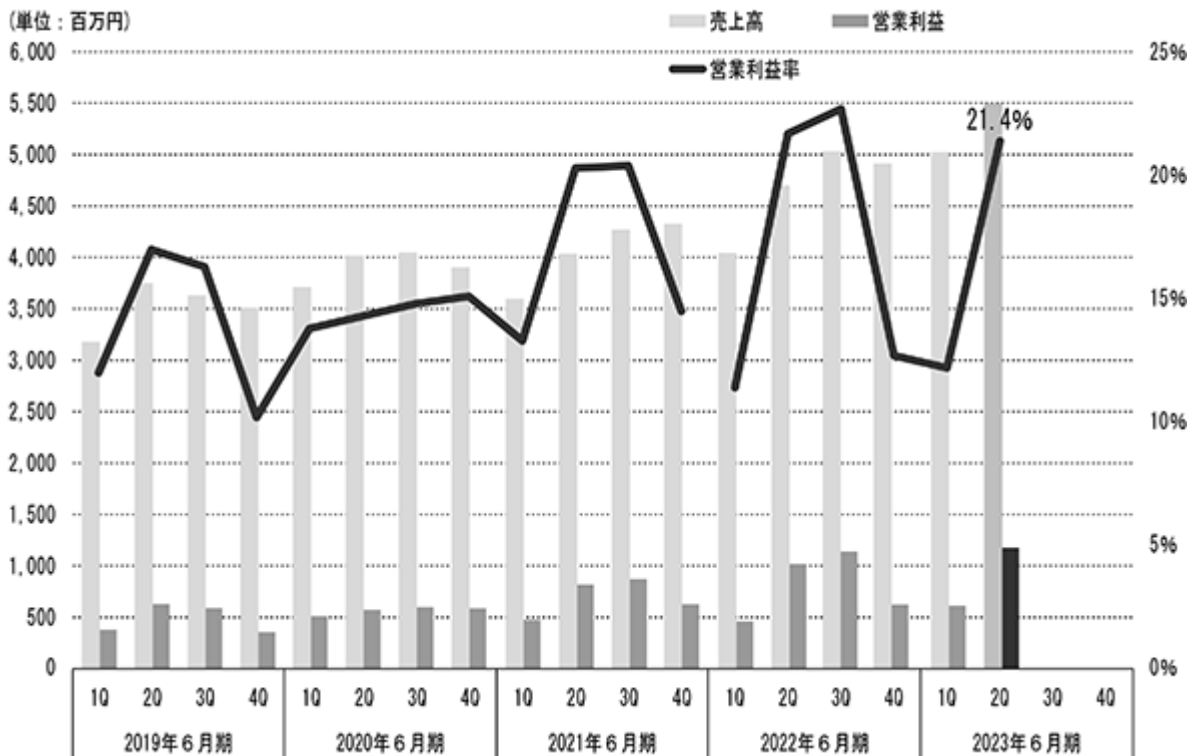
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	5,035	4,916	5,025	5,497
営業利益	1,140	624	614	1,178
営業利益率 (%)	22.7	12.7	12.2	21.4

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



## (2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、15,937百万円（前連結会計年度末比679百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,841百万円、前払費用の増加166百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加534百万円などにより、流動資産が1,111百万円減少した反面、オフィス増床等による有形固定資産の増加112百万円、敷金及び保証金の増加120百万円などにより固定資産が432百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,649百万円（前連結会計年度末比1,370百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少586百万円、契約負債の減少262百万円、賞与引当金の減少434百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益1,142百万円の計上、剰余金の配当489百万円の支払いにより、11,288百万円（前連結会計年度末比690百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は63.8%）と、前連結会計年度末に比べ7.0ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,842百万円減少し、8,160百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、717百万円となりました。（前年同四半期は284百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,779百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額434百万円、売上債権及び契約資産の増加額534百万円、未払金及び未払費用の減少額142百万円、契約負債の減少額262百万円、法人税等の支払額880百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、622百万円となりました。（前年同四半期は254百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出375百万円、敷金及び保証金の差入による支出120百万円であり、収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入90百万円でありませぬ。

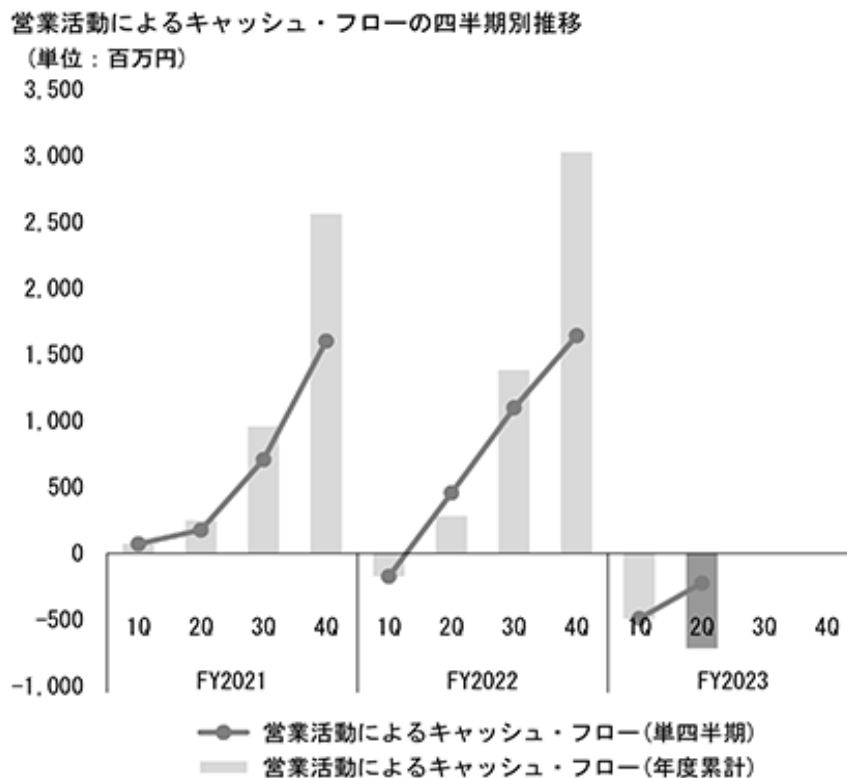
### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、499百万円となりました。（前年同四半期は422百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額489百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております(当第2四半期においては、運転資金が先行するコンサルティング・サービスの売上増加等の影響により、キャッシュ・フローが例年とは異なる推移をしておりますが、通期で見ると例年通りプラスに転じる見通し)。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。





(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、211百万円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,645,851	37,645,851	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,645,851	37,645,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月28日 (注)1	4,216	37,629,717	3	332	3	269
2022年10月28日 (注)2	16,134	37,645,851	12	345	12	281

(注)1. 業績連動型株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,571円

資本組入額 785.5円

割当先 当社の取締役1名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,571円

資本組入額 785.5円

割当先 当社の執行役員及び当子会社の取締役の合計15名

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都港区高輪	9,764,000	25.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,162,800	8.40
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	2,101,800	5.58
野城 剛	埼玉県朝霞市	1,868,800	4.96
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,664,200	4.42
株式会社オービックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,600,000	4.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,138,091	3.02
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UNITED KING DOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	975,300	2.59
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	778,400	2.07
中山 立	神奈川県川崎市	653,508	1.74
計		23,706,899	62.97

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,162,800株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,664,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,637,300	376,373	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	37,645,851		
総株主の議決権		376,373	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバントグループ	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,900	-	2,900	0.01
計		2,900	-	2,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,444,021	7,602,605
受取手形、売掛金及び契約資産	3,024,049	3,558,419
有価証券	590,019	500,000
仕掛品	18,100	28,086
原材料及び貯蔵品	82,827	81,947
前払費用	539,637	706,246
その他	46,346	156,478
貸倒引当金	3,685	4,150
流動資産合計	13,741,316	12,629,633
固定資産		
有形固定資産	398,117	510,438
無形固定資産		
ソフトウェア	676,429	921,740
その他	521	225
無形固定資産合計	676,951	921,966
投資その他の資産		
投資有価証券	511,133	617,395
長期前払費用	29,713	78,142
敷金及び保証金	560,883	681,507
繰延税金資産	568,997	368,499
その他	129,933	129,933
投資その他の資産合計	1,800,661	1,875,477
固定資産合計	2,875,730	3,307,882
資産合計	16,617,046	15,937,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	662,316	619,157
リース債務	12,428	12,064
未払金及び未払費用	392,568	543,419
未払法人税等	586,626	-
契約負債	2,355,344	2,093,078
資産除去債務	15,606	-
賞与引当金	1,050,315	615,416
役員賞与引当金	170,813	75,321
受注損失引当金	17,743	8,495
その他	556,718	449,765
<b>流動負債合計</b>	<b>5,820,483</b>	<b>4,416,718</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	18,324	12,289
資産除去債務	180,576	210,141
繰延税金負債	-	10,024
<b>固定負債合計</b>	<b>198,900</b>	<b>232,455</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,019,383</b>	<b>4,649,173</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	329,128	345,113
資本剰余金	265,928	281,913
利益剰余金	9,872,031	10,527,287
自己株式	608	608
<b>株主資本合計</b>	<b>10,466,479</b>	<b>11,153,705</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	103,126	108,782
繰延ヘッジ損益	236	204
為替換算調整勘定	27,820	25,649
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>131,183</b>	<b>134,636</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,597,663</b>	<b>11,288,342</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,617,046</b>	<b>15,937,516</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,751,335	10,523,013
売上原価	4,603,233	5,680,573
売上総利益	4,148,102	4,842,439
販売費及び一般管理費	1 2,666,089	1 3,049,115
営業利益	1,482,012	1,793,323
営業外収益		
受取利息	122	57
受取配当金	2,949	3,200
助成金収入	1,787	531
雑収入	563	1,517
その他	95	60
営業外収益合計	5,517	5,366
営業外費用		
支払利息	403	273
持分法による投資損失	43,559	-
投資事業組合運用損	1,133	2,707
支払手数料	2,869	2,843
為替差損	855	1,574
株式交付費	508	228
損害賠償金	-	10,831
その他	647	289
営業外費用合計	49,978	18,748
経常利益	1,437,551	1,779,941
税金等調整前四半期純利益	1,437,551	1,779,941
法人税、住民税及び事業税	575,862	431,800
法人税等調整額	3,690	206,024
法人税等合計	572,171	637,824
四半期純利益	865,379	1,142,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,379	1,142,116



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	865,379	1,142,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,173	5,655
繰延ヘッジ損益	35	31
為替換算調整勘定	4,878	3,944
持分法適用会社に対する持分相当額	104	1,773
その他の包括利益合計	34,192	3,452
四半期包括利益	899,572	1,145,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,572	1,145,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,437,551	1,779,941
減価償却費	140,912	203,130
株式報酬費用	7,724	9,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	894	464
賞与引当金の増減額(は減少)	88,251	434,899
役員賞与引当金の増減額(は減少)	72,704	88,868
受注損失引当金の増減額(は減少)	74	9,248
受取利息及び受取配当金	3,071	3,257
支払利息	403	273
支払手数料	2,869	2,843
株式交付費	508	228
持分法による投資損益(は益)	43,559	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,133	2,707
助成金収入	1,787	531
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	84,358	534,395
棚卸資産の増減額(は増加)	5,129	9,105
仕入債務の増減額(は減少)	88,469	43,159
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	136,675	142,351
未払消費税等の増減額(は減少)	19,130	136,592
契約負債の増減額(は減少)	512,304	262,266
預り金の増減額(は減少)	25,137	25,770
その他	108,387	201,544
小計	990,641	158,777
利息及び配当金の受取額	3,067	3,448
利息の支払額	403	273
助成金の受取額	1,787	531
法人税等の支払額	710,250	880,110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>284,842</b>	<b>717,626</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	90,019
有形固定資産の取得による支出	82,701	113,390
資産除去債務の履行による支出	-	269
無形固定資産の取得による支出	197,311	375,342
投資有価証券の取得による支出	11,230	114,152
敷金及び保証金の差入による支出	181,170	120,775
敷金及び保証金の回収による収入	216,875	151
その他	929	11,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>254,608</b>	<b>622,102</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,073	6,398
支払手数料の支出	1,117	4,131
配当金の支払額	413,602	489,092
その他	508	228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>422,302</b>	<b>499,851</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,087	3,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,980	1,842,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,223	10,002,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,398,242	1 8,160,250

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	175,763千円	192,941千円
従業員給料及び賞与	619,166千円	665,926千円
賞与引当金繰入額	686,727千円	625,846千円
役員賞与引当金繰入額	53,798千円	76,520千円
支払手数料	261,319千円	369,324千円
減価償却費	102,291千円	150,786千円
研究開発費	155,301千円	211,930千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	6,848,791千円	7,602,605千円
流動資産その他(預け金)	249千円	288千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000千円	500,000千円
投資有価証券(MMF)	49,201千円	57,356千円
現金及び現金同等物	7,398,242千円	8,160,250千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	413,602	11.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	489,092	13.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 2022年9月27日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1.00円が含まれており  
ます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,263,835	3,355,173	1,132,326	8,751,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,143	15,682	333,878	365,704
計	4,279,979	3,370,855	1,466,204	9,117,040
セグメント利益	885,631	552,488	356,607	1,794,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,727
当社とセグメントとの取引消去額	373,842
全社費用(注)	687,076
その他	519
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482,012

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,122,048	3,938,740	1,462,223	10,523,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,304	1,620	354,179	385,103
計	5,151,353	3,940,360	1,816,403	10,908,117
セグメント利益	1,020,066	718,696	418,344	2,157,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,157,107
当社とセグメントとの取引消去額	392,372
全社費用(注)	761,895
その他	5,738
四半期連結損益計算書の営業利益	1,793,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、当社グループの組織再編(連結子会社間の会社分割)を行う方針について決議し、2022年7月15日付けで、当社の連結子会社である株式会社ディーバが当社の連結子会社である株式会社フィエルテに対して、連結決算支援システム(主な製品ブランド「DivaSystem LCA」及び「DivaSystem FBX」)の開発事業について吸収分割の方法で承継(以下「第1吸収分割」といいます。)させ、また、当社の連結子会社である株式会社ジールが株式会社ディーバに対して、企業パフォーマンス管理ユニット管轄事業について吸収分割の方法で承継(以下「第2吸収分割」といいます。)させることを内容とする吸収分割契約をそれぞれ締結し、2022年10月1日に実施をいたしました。

なお、当該組織再編に伴い、当社及び当社の連結子会社の商号を2022年10月1日に下記の通り変更いたしました。

商号変更後	商号変更前
株式会社アバントグループ	株式会社アバント
株式会社アバント	株式会社ディーバ
株式会社ディーバ	株式会社フィエルテ

第1吸収分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結決算支援システム(主な製品ブランド「DivaSystem LCA」及び「DivaSystem FBX」)の開発事業

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社ディーバを分割会社、株式会社フィエルテを承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社ディーバ

株式会社アバント

その他取引の概要に関する事項

当社グループのマテリアリティを実現するため、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を組織再編により実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第2吸収分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容  
企業パフォーマンス管理ユニット管轄事業

企業結合日  
2022年10月1日

企業結合の法的形式  
株式会社ジールを分割会社、株式会社ディーバを承継会社とする会社分割

結合後企業の名称  
株式会社アバント  
株式会社ジール

その他取引の概要に関する事項  
当社グループのマテリアリティを実現するため、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を組織再編により実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	230,384	27,620	86,649	344,655
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,033,451	3,327,552	1,045,677	8,406,680
外部顧客への売上高	4,263,835	3,355,173	1,132,326	8,751,335

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	143,959	31,790	113,238	288,989
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,978,089	3,906,949	1,348,984	10,234,023
外部顧客への売上高	5,122,048	3,938,740	1,462,223	10,523,013

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23.01円	30.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	865,379	1,142,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	865,379	1,142,116
普通株式の期中平均株式数(株)	37,606,311	37,629,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社アバントグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 香川 順

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大山 顕 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントグループの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバントグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。